

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	白田 弘	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4049		事務事業名称	行政評価推進事業						短縮コード	経常	4049	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		行政評価実施要領								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
行政経営ツールとして、行政評価システムの庁内への定着を図るとともに、評価結果の分析・集計を通じて、目的の妥当性、事業手段の適合性、施策目標の達成度を検証し、次年度以降の事業計画に反映させる。評価結果の分析・集計を通じて、目的の妥当性、事業手段の適合性、施策目標の達成度を検証し、次年度以降の事業改革に反映させる。 平成11年度：事務事業評価システムについて研究活動開始。 平成12年度：事務事業評価システム導入キックオフ説明会を実施し、モデル事務事業の個別評価を開始。 平成13年度：全庁的に評価実践。平成14年度：事務事業評価システムから行政評価システムへ展開。 平成16年度：事務事業単位を予算の細事業と同一にする。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために							
国における政策評価の法制化が実施され、地方公共団体においても行政評価の推進が求められている。 予算の配分について、各部局が判断して決定する「枠配分」という手法を用いていることから、事業の取捨選択の判断材料を提供する行政評価の必要性・有用性が増加している。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進							
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立							
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立							
					細 項 目	01	成果を重視した行政運営の推進							
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成14年4月 ～ 平成17年3月		計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	事務事業 市民(住民基本台帳に登録している住民＋外国人登録をしている外国人)							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： （事務事業評価） 4月：事務事業の個別評価実施のための事前調査実施 5月：事務事業評価実施 6月：評価内容についてヒアリング実施 7月～ 9月：八千代市行政評価調整委員会による事務事業評価結果の検討（サマーレビュー）を実施 10月：市広報紙に評価結果の概要を公表／市ホームページ・情報公開室・図書館に全評価表を公表 2月：予算への活用状況調査を実施 （ 施策評価 ） 8月：行政評価推進部会設置 9月～10月：施策評価実施 11月～12月：評価結果とりまとめ 1月：部長会議報告 ※平成22年度に計画していること： 1. 行政評価における事務事業の個別評価を実施 2. サマーレビューの実施 事務事業の個別評価報告書の作成 評価結果の公表 3. 施策評価の実施 4. 外部評価等の導入について検討 5. 予算への反映状況調査実施							
意図 （何を狙っているのか）	1. 評価を通じて、評価実施者が個々の事務事業の目的妥当性、効率性・有効性を向上させるきっかけを得ることが出来る。 2. 市民が、本市の事務事業の前年度実績とそれに基づく事務事業推進部署の次年度に向けた取組の方向性を知ることが出来る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	事務事業数	事務事業	402	422	421	437	
	指標2	市民数(住民基本台帳人口＋外国人登録数)	人	191,469	194,000	192,570	196,000	
	指標3							
活動指標	指標1	事務事業評価実施を支援した延べ人数	人	164	170	179	180	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	事務事業評価表の公表数（適正に評価が行われた数）	件	402	422	421	437	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	4049	事務事業名称	行政評価推進事業				所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			行政評価の透明性・客観性の確保のため、外部評価の導入について検討を行う。 検討にあたっては、導入目的を明確にし、行政評価における外部評価に限らず、その他の手法についても研究を行う。 行政評価の第2段階である施策評価について、第4次総合計画の策定資料として活用するために、全ての施策を対象に評価を実施する。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			全ての施策を評価することにより、第4次総合計画の策定資料として役立てることにより、成果が向上する。 また、当面は検討ではあるが、外部評価等の導入より、客観性・透明性が高められる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
1つの事務事業に、複数の事業が含まれている為、評価の成果が分かりにくくなっている。 外部評価等について検討を行っていく必要がある。 事務事業評価表の「市民や議会の意見」欄には、議員の一般質問や市民や団体からの要望書などの内容が漏れなく記載されるように。 事務事業評価結果については、決算審査特別委員会に活用できるように。									

所属長コメント	評価結果については、第4次総合計画の策定にあたり、施策体系の見直しや事業の目的妥当性の検証に活用していきたい。 また、客観的評価を実施するため外部委員による評価の体制を検討していきたい。								
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			評価の有効活用を図るため、システムの見直し等については、課題解決に努め、順次推進すべき。 また、第三者評価については、検討すべき。				
		☒ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
		☐ 統合・役割見直し							
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									